



# Malaria No More Japan 2018/2019

2018年度 年次報告書 2018年7月－2019年6月

Malaria No More Japan Annual Report 2018.7 – 2019.6

## 私たちの世代でマラリアを終わらせる。

そんな強い決意表明と同時に、今なお2分にひとり、

マラリアによって子どもが命を落としています。

世界が約束したゼロマラリア(マラリアのない)な世界を目指し、

認定NPO法人マラリア・ノーモア・ジャパンはアジア・アフリカで活動しています。



© Sephi Bergerson

# 支えてくださった皆さまへ

TO ALL OF OUR SUPPORTERS

お陰様で、当NPO法人マラリア・ノーモア・ジャパン (MNMJ) は、発足から7年が経ちました。2030年までにマラリアで死亡する人の数をゼロにしようというゼロマラリア2030という目標を掲げその達成に向けて、アジアにおける各国政治指導者の集まりであるAPLMA (アジア太平洋・リーダーズ・マラリア・アライアンス)とも協力を深めております。

日本国内の土着マラリアは幸いにも半世紀以上前にはなくなりました。しかし、旅行や仕事で訪れた国でマラリアに罹り帰国後に発症する輸入マラリアは日本国内でも毎年60例程度あり、なかには亡くなる人もいます。

更に視野を広げると、世界はいまマラリア対策をめぐる岐路に立たされています。世界保健機関 (WHO) によると、ここ数年マラリア患者数の減少は下げ止まり、むしろ増加している国もあり対策が急務であるとしています。

MNMJが8月のTICAD VIIのサイドイベントとしてロールバックマラリア (RBM)と共同で開催したシンポジウムにおいても指摘された通り、ゼロマラリアを達成する上で課題となっているのはいわゆるHigh Burden Countriesとされている「10+1」、すなわち、サハラ以南アフリカ10か国とインドでの対策をどのように進めるかということです。MNMJはこのアジアの重点国インド東部のオディシヤ州におけるマラリア排除にも協力しております。

日本は、人間の安全保障の概念に基づき、マラリア対策を含めた感染症対策や保健システム強化などグローバルヘルスを最優先課題として取り組んできました。また、APLMAでは、日本がその取組みをリードしてきたユニバーサル・ヘルズ・カバレッジ (UHC)の推進とマラリア対策の相乗効果を重視して今後の対策を進めていく重要性などを強調しています。

国境には関係のない蚊が運ぶ感染症だからこそ、この重要なターニングポイントに、より一層、日本と世界が一致団結して徹底的にマラリア排除に取り組む必要があります。観光立国を目指す日本からも、日本の知見や得意分野を駆使してオールジャパンでゼロマラリアを目指して取り組めるよう、マラリア・ノーモア・ジャパンも環境づくりに努めてまいります。

今後とも我々の活動にご理解を賜り、ご支援・ご協力のほどお願いいたします。



認定NPO法人 Malaria No More Japan 理事長  
関西学院理事・同大学教授・国連・外交統括センター長

神余 隆博

“ZEROマラリア2030キャンペーン”を、マラリア・ノーモア・ジャパン (MNMJ) が事務局として運営サポートを始めて2年、皆様のご協力を得て様々な活動が進んでいます。

2018年度、MNMJは厚生労働省の「WHO事前認証 (PQ) 取得及び途上国向けWHO推奨機器要覧掲載推進事業」の実施団体に選定され、わが国発の新規マラリア診断法のPQ取得を開発企業と共に推進しました。4月の「世界マラリアデー」を記念するイベントも上智大で主催し、たくさんの市民の皆様が集まっていただきました。さらに2019年8月末には、横浜で開催されたTICAD VIIのサイドイベントを主催し、「アフリカにおけるゼロマラリア達成に向けた課題と挑戦」というテーマで、武見敬三参議院議員他の高レベル・ダイアログを行い、河野外務大臣 (当時) の飛び入りでの激励挨拶も頂けました。MNMJのアドボカシー活動は順調です。

さて2019年10月、グローバルファンド (GF) 第6次増資会合では、ドナーから今後3年間で140億2千万米ドルの拠出が誓約されました。MNMJはZEROマラリア2030に向けて更に皆様と協働して参ります。よろしくご支援のほどお願いいたします。



認定NPO法人 Malaria No More Japan 理事  
国立国際医療研究センター研究所 熱帯医学・マラリア研究部 部長  
グローバルファンド技術審査委員 (マラリア)

狩野 繁之

## CONTENS

マラリアとは	P.04	ゼロマラリアに向けた他団体との連携	P.13
マラリア・ノーモア・ジャパンの活動	P.05	広報活動	P.14
マラリア・ノーモア・ジャパンの2018/2019の活動	P.06	支援者の声	P.16
世界の動向	P.08	企業・団体からのご協力	P.17
支援活動	P.10	会計報告	P.18
アドボカシー活動	P.12		

# マラリアとは

WHAT IS MALARIA?

人間よりも圧倒的に多く人間を殺しているのが蚊。蚊が媒介する感染症で1年に83万人が命を落としています。中でも多いのがマラリアによる死です。

マラリアとは、マラリアとは、熱帯・亜熱帯地域に広く分布する感染症。

中南米の亜熱帯、熱帯地域、サハラ砂漠以南のアフリカ、インド亜大陸ならびに東南アジアを中心に世界約100ヶ国の国で流行、全世界の半分の人口の人が、マラリアの脅威にさらされています。

世界保健機関 (WHO) の「World Malaria Report 2018」によれば、マラリアの症例は、2016年には推定2億1700万件だったのに対し、2017年は推定2億1900万件でした。これは、マラリアに罹る人の数が2010年の2億3900万人から2015年の2億1400万人へと着実に減少していた以前からの流れを止めるものとなっています。

現在、約2分に1人の子どもがマラリアで亡くなっています。

マラリアによる死や疾患の減少傾向を再び以前のように着実にさせるために、WHO及びパートナーは、各国主導によるマラリアの予防と治療をスケールアップし、また投資を増加させるための新たな対策に参加していき、最も脆弱な人々をマラリアから守っていくという方針がこの報告書に書かれています。

「誰もマラリアで亡くなるべきではありません。しかしマラリア対策の進捗が行き詰まることにより、今、マラリアに苦しむ人を減らすためのこれまでの長年の努力や投資、成果が水の泡になってしまうという新たなリスクに直面しているのです」とWHOのテドロス・アダノム事務局長は述べました。そして、最も重要である現場レベルでのマラリア対策をより効果的に行うことにより、国々に焦点をあて、国々主導のマラリアに対策の総合的な行動をとることを目指した、「高い疾病負荷から高い効果へ」というアプローチが、本報告書の発表とともに開始されています。



# Malaria No More Japan マラリア・ノーモア・ジャパンの活動

OUR MISSION AND ACTIVITIES



ZERO マラリア 2030 活動

マラリアのない世界をつくる。それが私たちの使命です。

マラリア・ノーモア・ジャパン(MNMJ)はアメリカに本部を置くマラリア・ノーモアの日本支部として2012年に設立された日本で唯一のマラリアに特化した認定NPO法人です。

日本以外にもイギリスに支部が置かれた国際NGOとして、マラリアのない世界(=ゼロマラリア)を目指しています。

ゼロマラリア達成のための支援活動、政策提言、そして普及啓発活動を3本柱に活動を行っています。

## 1 政策提言活動

2030年までにマラリアをなくすためには、政治的リーダーの強いコミットメントと市民社会や民間、研究者等マルチステークホルダーを巻き込んだ対策が肝要です。MNMJは様々なステークホルダーを繋ぎ、より現実のニーズに即した援助の実現を目指します。

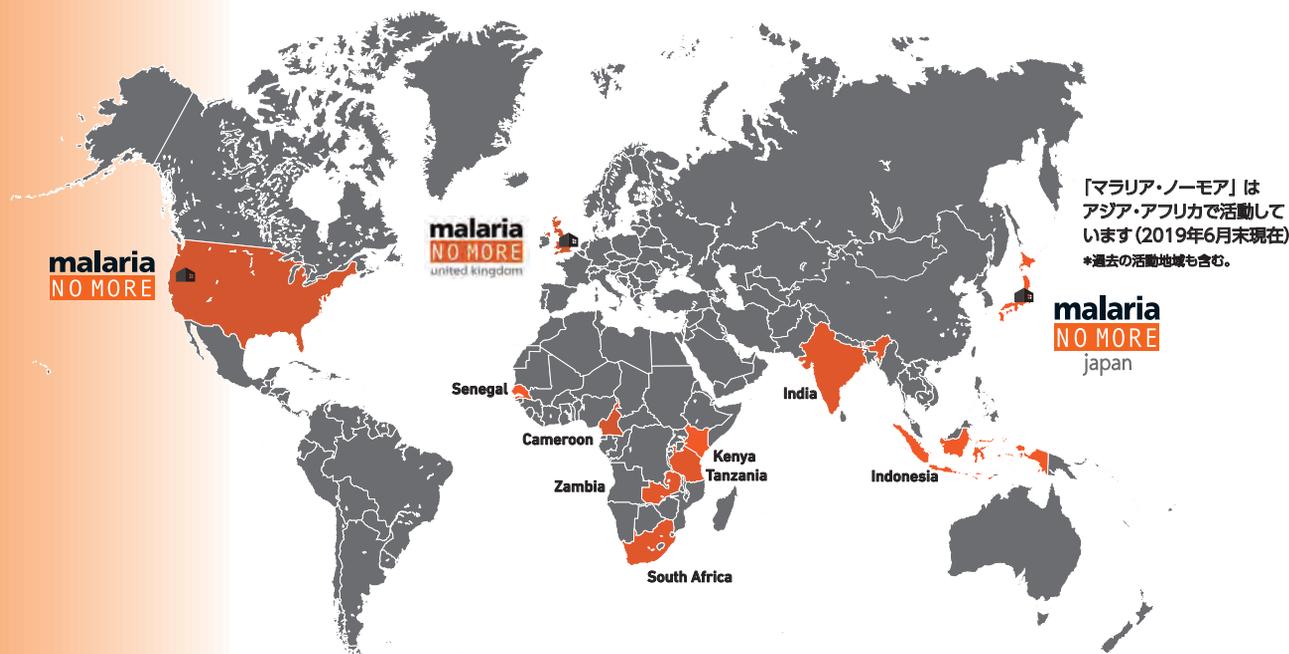
## 2 コミュニケーション/ ZERO マラリア 2030 キャンペーン

マラリアはかつて日本に存在しましたが今では「遠い国の事」と思われがち。しかし実際、途上国へ渡航したり駐在する人の中にはマラリアにかかったり、命を落とす人も。また、温暖化のすすむ日本国内でもマラリアをはじめ「蚊が運ぶ病気」が再び流行することを懸念する声もあります。MNMJは「ZERO マラリア 2030」キャンペーンを通じて幅広い方への正しい理解の普及に努めています。

## 3 支援活動

予防可能なマラリアからひとりでも多くの子どもを救うために。マラリア・ノーモアは産官学民・市民社会組織(CSO)と連携して支援にあたっています。現在はアフリカ、アジアでの事業を支援しています。

## 活動の世界地域



# マラリア・ノーモア・ジャパンの2018/2019の活動

## ZERO マラリア

2030キャンペーン事務局を運営



## マラリアを知る

コミュニケーション活動を強化しました



### 2018

#### 7月

- 1-5日 第1回マラリア国際会議に参加@メルボルン
- メルマガ第6号発行
- 企業向け講演3回
- 自治体向け講演1回

#### 8月

- マラリア紹介映像公開:電通 Common Groundの協力で制作
- 20日 ソーシャルスタンドイベント
- 20日 Yahoo!特集でマラリア紹介[今も年間40万人以上が死亡-マラリア撲滅に立ち向かう世界と日本企業]
- メルマガ第7号発行
- ニュースレター第4号発行
- 企業向け講演1回

#### 9月

- ZEROマラリア2030キャンペーン 四半期報告書
- 2日 フジテレビ「フューチャランナーズ~17の未来~」で桂宇助師匠「蚊相撲」紹介
- 6日 理事会
- 29日 グローバルフェスタ @お台場
- 企業向け講演1回
- 外国人保健研修生向け講演1回

#### 10月

- 19日 ワイズメンズ例会で講演
- ニュースレター第5号発行
- 企業向け講演2回

#### 11月

- メルマガ第8号発行

#### 12月

- Global Fund Advocates Network (GFAN) 会合に参加 @タイ
- Malaria No More India訪問、オディッシャ州視察
- World Malaria Report2018 日本語要約公開
- メルマガ第9号発行
- ニュースレター第6号発行
- 企業向け講演2回

## 情報発信

メルマガ・ニュースレター配信



## 蚊が運ぶ病気

研究者を含むみなさんと考えました  
イベント開催・協力



2019

### 1月

- 理事会
- ZERO マラリア 2030 キャンペーン 四半期報告書
- メルマガ第10号発行
- 大学公開講座での講演 1回

### 2月

- 13日 国際医療展開セミナー: WHOの医療機器に関する認証とWHOの途上国向け機器要覧掲載促進セミナー@国立研究開発法人 国立国際医療研究センター
- ゼロマラリア賞 2018 公募開始
- ニュースレター第7号発行
- 横浜国際フォーラムで講演 1回
- 外国人保健研修生向け講演 1回
- 中学校での講演 1回

### 3月

- 在インド日本大使館とインド国際経済関係研究所 (Indian Council for Research on International Economic Relations, ICRIER)の共催で Sustainable Development Goals (SDGs) 国際セミナー「Japan-India Partnership for Achieving Sustainable Development Goals (SDGs)」に参加、保健セッションに登壇
- 企業向け講演 1回

### 4月

- ZERO マラリア 2030 キャンペーン 第4回 四半期報告書
- 20日 ZERO マラリア 2030 キャンペーン-世界マラリアデーイベント @青山学院大学
- 25日 第6回ゼロマラリア賞受賞団体発表。アジア・メディカル・イノベーション・コンソーシアム (AMIC) マラリア部会へ
- 25日 世界マラリアデーに「ハローキティ」による「SDGs 応援TV」でマラリアをわかりやすく紹介
- 27日 ZERO マラリア 2030 キャンペーン 世界マラリアデーイベント@青山学院大学

### 5月

- 21日 Launch of the Future Earth Health Knowledge-Action Networkに招聘、公開シンポジウムでセッションに参加 @台北
- ニュースレター8号発行
- 企業向け講演 3回

### 6月

- 20日 開発メディア ganas で狩野繁之理事インタビュー掲載
- 29-30日 ぶ〜ん蚊祭 @未来科学館
- 企業向け講演 1回

# 世界の動向

## 「2030年までにマラリアをゼロに」。

現在、この動きは世界各地で見受けられます。

### マラリアワクチンの治験開始

この一年でもっとも大きな話題となったのは、マラウイから始まった、マラリアワクチンの試みです。2019年4月、世界で初めて使用が承認されたマラリアワクチン「モスキリックス (Mosquirix, RTS,S)」の配布が始まりました。マラウイ、ケニアとガーナでも、2歳以下の乳幼児36万人を対象に行われます。

世界保健機関 (WHO) のテドロス・アダノム・ゲブレイエス (Tedros Adhanom Ghebreyesus) 事務局長は、「マラリア予防は、ベッドの蚊帳などの対策によりここ15年で大きく前進したが、進展は停滞しており、後退している地域もある」と指摘。「われわれにはマラリア対策を再び軌道に乗せる新たな解決策が必要で、新しいワクチンはその達成に向け有望な手段となる」と述べています。

モスキリックスは長期の臨床試験により安全性が確認され、マラリア感染の確率を40%近く下げるとされています。実施を通じて、ワクチンの有効性に関し広範囲の知見を得る他、提供方法の実行可能性を確かめることになります。



### 東南アジアの薬剤耐性マラリア、「世界的な緊急事態」のおそれも

マラリアの死者数や症例数は、2000年から2015年までに6割減少、国際機関や感染症の課題に取り組む団体では「私たちの世代でマラリアを終わらせる」という課題を掲げていますが、一方で、2018年のWHOの「世界マラリア報告書」によれば、13か国で症例数が急増し、2016年から2017年にかけての症例数は200万例増えていることが注目されました。その原因の一つとして、東南アジアの薬剤耐性マラリアが挙げられています。

2019年7月、世界で最も評価の高い世界五大医学雑誌の「ランセット」で、複数の薬剤に対して耐性をもつマラリアの原虫が進化して、タイ、カンボジア、ラオス、ベトナムに拡散したことが報告され、話題になりました。

報告によると、複数の薬剤に対して耐性をもつマラリアの原虫は、2008年にカンボジア西部で感染が確認されて以来、進化や変異を遂げて複数種類の幼虫が出現、現在、近隣諸国のタイ、ラオス、ベトナムに拡散しています。現在マラリアの治療薬として広く使われている「DHA-PPQ」が効かなかった割合は、カンボジア西部で62%に上り、同国北東部で27%、ベトナム南西部で53%、タイ北東部では87%に上りました。

1980年代にはクロロキンに対して耐性もつ原虫が東南アジアからアフリカに広がって数百万人が死亡した前例があり、今回もそうした事態の再来が危惧される。報告書では、耐性マラリアが世界的に広がる前に、根絶に向けた対策を促進しなければならないと呼びかけています。

## 世界でマラリア排除に向けた、新しい取り組みも始まっています。

### 第1回マラリア国際会議開催

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) や持続可能な開発目標 (SDGs) を含めた幅広いグローバルヘルスの課題や経験を共有、議論するための世界初のマラリア国際会議が2018年7月、オーストラリアのメルボルンで開催されました。

最終のラウンドテーブルでは、世界及びアジア太平洋の指導者たちが2030年までに同地域でのマラリアを排除することに合意し、そのためのロードマップとターゲットを記した共同宣言を採択しました。同会議は今後も開催され、マラリアに関する世界共通のフォーラムとなる予定です。



### イギリス発「Malaria Must Die キャンペーン」

2018年よりMalaria No More UKが発表したMalaria Must Die (マラリアは死なねばならない) キャンペーンは、英連邦におけるマラリア感染件数を2023年までに半減するというもの。英連邦にはイギリスを宗主国とするアフリカ19か国をはじめ世界各地で計53か国、人口にして23億あまりが生活しており、英連邦全体では人口の9割がマラリア感染リスクを抱えています。2018年から5年の試みで、65万人の命を救い、3億5000万件の発生を防ぐ取り組みの第一弾として、2018年4月にロンドンで開催されたロンドンサミットでは、ビル・ゲイツ (Bill & Melinda Gates Foundation) やマラリアに関わる多くの国際機関も参加し、29億ユーロが支援のためにプレッジされました。

### インド・オディッシャ州の奇跡

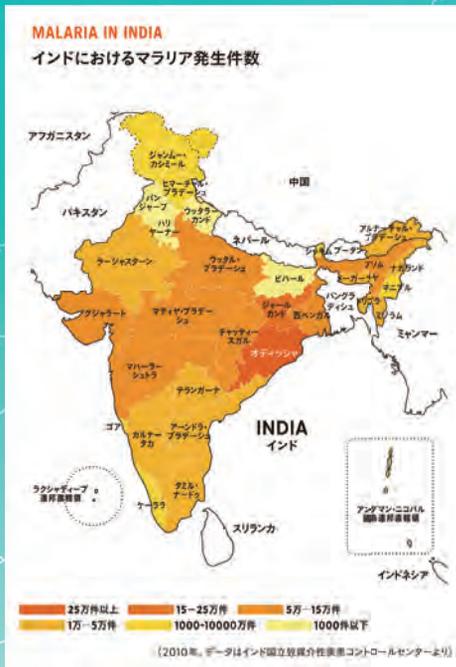
世界第4位のマラリア発生件数を抱えるインドは、アジアにおける最大のマラリア感染国でもあります。

そのマラリア感染国のなかでも、4割の患者が集中するのが、西部の太平洋に面するオディッシャ州。経済発展も比較的遅れている同地では、とりわけ山間・森林地帯に暮らす少数民族の保健のアクセスが不十分であることから、毎年マラリア患者が多数発生していました。

同州は2016年から1年間、国際機関からの支援を受けて徹底的にマラリア感染が高い地域で殺虫剤含浸蚊帳 (ITNs) 配布などマラリア対策を実施。患者数の80%の減少を可能にしました。Malaria No Moreグループでは、同州と技術協力の覚書を交わし、米国のヘルスケア・カンパニーであるAbbott社による、3年間で75万ドルの支援と簡易のマラリア検査薬 (RDT) 100万キットを通じた、同州での「ゼロマラリア」実現を進めています。



# 支援活動



## インドは、世界第4位のマラリア発生国。

### マラリア・ノーモア・ジャパンはインドにおける支援の可能性を検討

2018年5月、マラリア・ノーモアは、インドの東部に位置するオディッシャ州で、州政府とともにマラリア制圧に向けた事業を開始することを発表しました。州の媒介害虫性疾患対策プログラム (VBDCP) やマラリア研究国家機関 (NIMR) などの現地パートナーと共に、インド全域に普及できるような州成功モデルを構築し、同州の成功をモデルに全国でのマラリア制圧を目指しています。

インドは、ナイジェリア、コンゴ民主共和国に次いでマラリア感染者数が世界で4番目に多い国であり、アジアにおけるマラリア症例の7割以上を占めています。また、感染者がゼロに近づいたからといって対策の手を抜いてしまうと再蔓延するというのがマラリアという疾患。その苦い経験を経て、本国では現在マラリアの発生は年々減少傾向にあります。しかし、依然としてマラリアは、この国では公衆衛生上の重要課題です。マラリア・ノーモアが事業を開始したオディッシャ州は、インド国内のマラリア症例の4割を占めており、インド政府によりマラリア支援重点地域のひとつに位置付けられています。

7%近い経済成長率を維持し続け、中期的有望事業展開国ランキングで中国を抑えて1位となった同国の課題は社会インフラの整備です。特にマラリアは乳幼児の死亡率に影響するだけでなく、成人の労働生産性の阻害要因となることも指摘されています。

モディ首相はマラリア制圧の目標年を、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の期限である2030年に設定。2028年から3年間感染ゼロを継続させることで、世界保健機関 (WHO) から正式なマラリア排除国との認定を受けることを目指しています。

マラリア・ノーモア・ジャパンでは同州および首都ニューデリーを2回にわたり訪問、マラリア・ノーモア・インド事業実施チームが同州保健省とともに展開予定の人材育成や意識啓発について、日本から支援の可能性を協議しています。特にオディッシャ州での視察の様子は即日オディッシャ州の地元紙でも紹介され、同州での日本への期待の高さを示すものでした。

また、2019年3月にインドのデリーにて、在インド日本大使館とインド国際経済関係研究所 (Indian Council for Research on International Economic Relations, ICRIER) の共催でSustainable Development Goals (SDGs) 国際セミナー「Japan-India Partnership for Achieving Sustainable Development Goals (SDGs)」が開催され、保健、衛生と環境に関わる日印の専門家や関係者が一同に介し議論しました。保健セッションではマラリア・ノーモア・ジャパンの長島理事が登壇、オディッシャ州の奇跡を紹介したほか、同州のゼロマラリア実現に向けて、特に、革新的なアプローチや、マラリア最前線で活躍する女性のエンパワーメントの必要性について紹介しました。

マラリア・ノーモア・ジャパンは現在マラリア・ノーモア・インド事務所と連携し、助成金の申請や日本の民間企業のマラリア支援の道筋を提供すべく、関係者と協議を進めています。



2019年3月ニューデリーのSDGsセミナーにて



## アジア太平洋地域のマラリア地域機関 APLMA/APMENとの協働

MNMJは、2017年より、APLMA(アジア太平洋リーダーズ・マラリア・アライアンス)と協働で、アジア地域で活動する企業のマラリアへの関心を高める活動や、日本政府の積極的なマラリア対策への関与を促す活動を実施しています。特にAPLMAでは、2018年10月に日本から初めて、鈴木外務省地球規模課題審議官・大使(当時)が理事としてAPLMA理事会に参加されました。APLMAからはグローバルヘルスでリーダーシップを発揮し、世界初のマラリア国際会議でも貴重な貢献を行った日本の参加が大歓迎されています。鈴木大使は、日本は人間の安全保障の概念に基づき、マラリア対策を含めた感染症対策や保健システム強化などグローバルヘルスを最優先課題として取り組んできたことや、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の促進とマラリア対策の相互作用を重視して今後の対策を進めていく重要性などを強調されました。マラリア・ノーモア・ジャパンでは、APLMAとの連携を深め、2019年には、現在日本の民間企業に向けてAPLMAが推進する、2030年までにアジア地域におけるマラリア排除を目指し、民間企業が参加して取り組むキャンペーンである、「M2030」の日本国内で普及啓発、民間企業が新たにマラリア・コミュニティに参加できる道筋の提案を行うべく、準備を進めています。



APMEN2019 年年次総会

© APMEN

また、2019年4月22日～25日にタイのバンコクで「2019年 マラリア ウィーク」中に開催されたAPMEN(アジア太平洋マラリア排除ネットワーク)年次会合に参加、マラリアに関わる最新情報の共有や、国境地帯のマラリアや、データ管理、民間セクターおよびコミュニティの巻き込みなどについて経験共有や討議が行われました。本会合にてマラリア・ノーモア・インドがパートナー団体として承認されました。

詳しいAPLMAの説明はこちら <http://aplma.org/>

詳しいAPMENの説明はこちら <http://apmen.org>

## 日本の企業のグローバルヘルス分野への参入を後押し

MNMJは厚生労働省の2018年度「WHO事前認証取得及び途上国向けWHO推奨機器要覧掲載推進事業」に採択され、日本発信の企業やアカデミアが取り組む研究・開発をより効果的、効率的に事業を推し進めるための助言、さらに潜在的な組織能力をもつ企業をこのマラリア対策分野への新規参入を促すことを目的に、マラリアに特化して予防の為にベクターコントロールと診断器(薬)分野におけるWHOのPolicy Recommendationやガイドライン作成とそれらの医療機器の事前認証及びWHO推奨機器要覧記載を担当リードする人と直接面談し、聞き取り調査を実施しました。

2019年2月には成果発表として「国際医療展開セミナー WHOの医療機器に関する認証とWHOの途上国向け機器要覧掲載推進セミナー第2弾」が国立研究開発法人 国立国際医療研究センター 国際医療協力局で開催され、水野専務理事、狩野理事らが登壇、マラリアに特化した診断機器の認証制度の概要、事前認証を目的としたエビデンスの構築、日本の企業のベクターコントロール分野での経験や、WHO事前認証取得等のための事前の国際機関との連携の重要性と、その連携におけるNGOの役割について言及しました。

## 日経アジア感染症会議 マラリア部会の活動に参加

「グローバル経済の発展に伴い感染症リスクへの対応は一国にとどまらない喫緊の課題となっている」という認識のもと、2014年より国内外感染症対策に関連する行政機関・団体・学会など、あらゆるステークホルダーが一堂に集まり開催されている「日経アジア感染症会議」。アジア諸国からのマラリア排除を目指して、2016年9月に官民連携のコンソーシアムとして同会議内にマラリア部会が立ち上がりました。

本部会には27団体が参加し、「ベクターコントロール」「診断」「創薬」の3分野においてマラリア排除に貢献することを目的に活動が推進されています。マラリア部会には、アジアとアフリカに分けたタスクフォースが組織され、三本の矢(診断・治療・予防)による統合戦略にて産官学民が一体となり具体的な構想を練っています。

MNMJが事務局を務めるZERO マラリア 2030 キャンペーンでは、2019年の世界マラリアデーを記念したイベントで、同会議の企画協力の下、マラリア部会長である北潔(長崎大学大学院教授、熱帯医学・グローバルヘルス研究科長)および民間企業3社を迎え、日本の民間企業のマラリア制圧に向けた取り組みを紹介するイベント「ゼロマラリアを目指してーグローバルヘルスへの日本企業の取り組み」を開催、日本のグローバルヘルス分野における最先端の取り組みを紹介しました。

# アドボカシー活動

ADVOCACY マラリアのない世界をめざして

## 世界のマラリアの動きを知る

日本でマラリア排除への機運が高まり、その活動に参加する数を増やすのに大切なことは、世界の今まさに起きているマラリアの事象を知ることです。

そのためにマラリア・ノーモア・ジャパンでは、2017年末よりメールマガジンを発行、約1年間、関係者を対象にマラリアの世界の話題を紹介してきました。また、情報収集の一環として、海外の国際会議や国際機関による会合に参加、関係者との意見交換や情報共有を行っています。

メールマガジンのこれまでの取り組みは、マラリア・ノーモア・ジャパンのホームページで見ることができます。

## グローバルファンド第6次増資会議に向けてNGOの活動に参加

2019年10月にフランスで開催される世界エイズ・結核・マラリア対策基金（略称：グローバルファンド）第6次増資会議。同会議は、三大感染症といわれるエイズ、結核、マラリアの対策のために、日本を含めたG7諸国をはじめとする各国の政府や民間財団、企業など、国際社会から大規模な資金を調達するための会議。3年間分の拠出額をもとに、三大感染症に苦しむ低・中所得国が自ら行う三疾病の予防、治療、感染者支援、保健システム強化に資金を提供することになります。

マラリア・ノーモア・ジャパンは2018年12月にバンコクで開催されたGlobal Fund Advocates Network (GFAN) 会合に参加、マラリアに特化した団体として意見を述べてきました。

日本政府は2019年6月に安倍首相が8億4000万ドルの拠出を表明しました。これはこれまでの拠出では8億ドルが上限だったことを考えると5%増と大きな成果です。マラリア・ノーモア・ジャパンでは引き続き政府のさらなるコミットメントを求め、活動を続けていきます。



## ZERO マラリア 2030 キャンペーンの深化

MNMJは、2017年4月25日の「世界マラリアデー」に、「ZERO マラリア 2030」キャンペーンを開始。日本から世界へ、「マラリアのない世界」を目指す取り組みを進めています。

2019年4月25日の「世界マラリアデー」では、サンリオの人気キャラクター「ハローキティ」が紹介する「SDGs 応援@ハローキティチャンネル」のひとつ「Eliminate malaria! [Hello Kitty Supports the SDGs Vol.8]」に協力しました。

## ZERO マラリア 2030 キャンペーン実行委員会 運営委員

(50音順、敬称略、2019年6月末時点)

### 運営委員長

神余 隆博(認定NPO法人Malaria No More Japan 理事長)

### 運営委員

赤名 正臣(エーザイ株式会社 執行役)

鶴尾 雅隆(認定NPO法人日本ファンドレイジング協会 代表理事)

大河原 昭夫(公益財団法人 日本国際交流センター 理事長/グローバルファンド日本委員会ディレクター)

尾身 茂(独立行政法人地域医療機能推進機構 理事長)

北 潔(長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科 長)

木村 泰政(UNICEF 東京事務所 代表)

近藤 哲生(国連開発計画(UNDP) 駐日代表)

大浦 佳世理(公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金 CEO 兼 専務理事)

武見 敬三(参議院議員)

一般社団法人SDGs 市民社会ネットワーク

### オブザーバー

野田 博之(内閣官房国際感染症対策調整室 企画官)

### キャンペーンサポート企業

- 株式会社電通
  - アース製薬株式会社
  - 株式会社テクマトリックス
  - シスメックス株式会社
- (\*2017年10月10日キャンペーン主催イベントをご支援いただきました)



# 広報活動



NGO とのコラボイベント

## マラリア・ノーモア・ジャパン初・NGOとコラボイベント開催

2018年8月20日に、世界蚊の日記念イベントとして「ソーシャルスタンド #24 アフガニスタンの事例を通じて、マラリアを知る&考える」に参加、国際NGO日本国際ボランティアセンターと共にアフガニスタンを事例にしたマラリアの課題と現場からできることをテーマに話しました。

イベント概要はこちら <https://www.malarianomore.jp/archives/11531>

## 「グローバルフェスタ」初出展

「グローバルフェスタ JAPAN2018」にアース製薬株式会社様の協力のもと初出展。

## 「世界マラリアデー」第6回 ゼロマラリア賞2019受賞者発表

2018年4月25日の世界マラリアデーを記念して、顕彰事業「ゼロマラリア賞」第6回が、アジア・メディカル・イノベーション・コンソーシアム (AMIC) マラリア部会へ贈られました。同会でこれまで推進されてきたアジアおよびアフリカ地域におけるマラリア制圧のための産官学民が連携した具体的な取り組みが高く評価されました。同会を代表して北潔・AMIC マラリア部会長へ賞状が、2019年4月27日に青山学院大学で開催されたイベントで手渡されました。

受賞に当たり、マラリア部会の座長を務める北潔・長崎大学大学院教授、熱帯医学・グローバルヘルス研究科長は、「大変名誉ある賞をいただき、光栄に思う。引き続き、幅広い関係者で連携して、マラリア排除に取り組みたい」と述べました。



2019年4月ゼロマラリア賞

## ゼロマラリア賞とは

マラリア制圧のために取り組む個人、団体を表彰するもの。具体的な支援事業の実施に留まらず調査研究、情報発信、またマラリアという言葉の認知率向上のためのアイデア作りなどに取り組む個人等、マラリアに関わるあらゆる分野の個人、団体を対象に、2014年にMalaria No More Japanによって設立されました。

概要はこちら <https://www.malarianomore.jp/archives/11746>



グローバルフェスタ出展

## 企業/研究会/シンポジウムに参加、講演を全国で実施

設立以来マラリア・ノーモア・ジャパンでは、機会をいただいで企業や団体、そして大学などアカデミアでの講演を実施。2018年度は合計20回実施しました。



蚊は大人気

## 主なメディア掲載

2018年8/20 今も年間40万人以上が死亡—マラリア撲滅に立ち向かう世界と日本企業  
<https://news.yahoo.co.jp/feature/1056>

2018年9/2 フジテレビ「フューチャーランナーズ〜17の未来〜」で落語桂歌助氏の「蚊相撲」紹介  
<https://www.fujitv.co.jp/futurerunners/archive.html>

2019年4/25 ハローキティSDGs応援TVでマラリア紹介  
<https://youtu.be/2Sx5NamR2Fk>

2019年5/7 産経ニュース「第6回ゼロマラリア賞」、他32社にて掲載  
<https://www.sankei.com/economy/news/190507/prl1905070107-n1.html>

アジアにおけるゼロマラリアを目指し2017年度より開始されたZERO マラリア 2030キャンペーン。MNMJは事務局として設立以来運営をサポートするほか、産官学民・市民社会の連携の場として、イベントの開催や情報発信を通じて、広くマラリアの認知度拡大に努めてきました。

## 4月20・27日ZERO マラリア 2030 キャンペーンイベント@青山学院大学

4月20日、27日に連続して青山学院大学の一般向け公開講座「リスクとしての感染症と私たちの暮らし(全5回)」の第3回、第4回にZERO マラリア 2030キャンペーンの企画として協力させていただきました。

20日は「狂言「蚊相撲」—芸能と日本の感染症」が開催、能楽師狂言方の大藏 基誠さんが「蚊相撲」を上演。その後、Malaria No More Japanの理事でもある国立研究開発法人国立国際医療研究センター研究所熱帯医学・マラリア研究部部長、医学博士(群馬大学)・名誉博士(熱帯医学・マヒドン大学)の狩野繁之先生による日本の古典にあるマラリアの表現の紹介、最後に大藏さんにも参加いただき、マラリアとは何か、日本でマラリアをどう考えるべきかとの議論がありました。

20日イベントの様子は、青山学院大学の新聞で紹介されています。

詳細はこちら <http://zero2030.org/blog/article/274>

27日はゼロマラリアを目指して「グローバルヘルスへの日本企業の取り組み」が開催、ZERO マラリア 2030キャンペーン実行委員会メンバーでもある北潔・長崎大学大学院教授、熱帯医学・グローバルヘルス研究科長にご登壇いただきました。

日経アジア・アフリカ感染症会議の企画協力で実施された本イベントでは、北先生による講演のうえで、関西ペイント株式会社様、シスメックス株式会社様、およびネオファーマ・ジャパン株式会社様にご登壇いただきマラリアの予防、検査、創薬という3つの側面からそれぞれの取り組みをご紹介いただきました。

連続講座概要はこちら [http://www.aoyama.ac.jp/outline/effort/extension/aoyama\\_01/](http://www.aoyama.ac.jp/outline/effort/extension/aoyama_01/)



4月20日狂言「蚊相撲」



4月27日イベント風景

## JICA 青年海外協力隊の現地活動をサポート

マラリア発生地域の現地最前線でマラリア対策に取り組むJICA海外青年協力隊員の方にキャンペーンの趣旨に賛同いただきキャンペーングッズを啓発活動に役立てていただいています。これまでにガーナ、マラウイやパプアニューギニア、ガーナへ、株式会社電通様のご協力で制作されたキャンペーンロゴをあしらったバナーやピンバッジを提供しています。概要はZERO マラリア 2030キャンペーンサイトで見ることができるので、ぜひチェックしてください。



渡辺真奈(青年海外協力隊ガーナ隊員)

## ぶ〜ん蚊祭に協力

6月月末に東京・科学未来館で開催された「ぶ〜ん蚊祭」。蚊の魅力はもちろん、蚊を表現したアート作品や日本企業を中心とした蚊にまつわる取り組みを紹介する2日間にわたるイベント最終日に、マラリア・ノーモア・ジャパンでは、桂歌助氏の「蚊相撲」上演を手配、協力させていただきました。

蚊の落語は子どもはもちろん、大人の方にも楽しんでいただきました。

ホームページはこちら <http://www.tm.nagasaki-u.ac.jp/buunkasai/>



桂歌助師匠による創作落語「蚊相撲」

マラリア・ノーモア・ジャパンの活動は、多くの団体、個人の方に支えられています。活動を支える会員制度に継続して参加していただいているほか、ワンクリックするだけで支援につながる仕組みをご活用いただいた支援にも多くの方にご参加いただきました。みなさまのご協力を得て、アフリカ、アジアで1人でも多くの子どもが、マラリアで命を落とさない世界を作るため、現地での支援活動を始め国内外で様々な活動に努めています。一人でも多くの方にマラリアのない世界のために参加していただける「場」づくり。これこそが私たちマラリア・ノーモア・ジャパンの存在意義なのです。

## 2018年度の寄付実績

寄付者：個人52名／企業12社

個人・団体のみなさまから幅広いご支援をいただいております。

個人からの寄付の中にはオンライン決済「Japan Giving」、「かざして募金」、「Ammado」などや、古本などの買取代金を寄付できる「ありがとうブック」からの寄付も含まれます。

会員：15名

## 2017年4月に開始したZERO マラリア 2030 キャンペーンにご協力いただきました

アース製薬株式会社様は、2018年度よりマラリア・ノーモア・ジャパンの活動およびZERO マラリア 2030 キャンペーンの趣旨にご賛同いただき、ご支援いただいております。



アース製薬株式会社  
経営統括本部 事業開発部 部長  
CSR推進事務局

桜井 克明

### MESSAGE FROM

マラリア・ノーモア・ジャパンの皆様とは2018年のグローバルフェスタにて蚊媒介感染症の予防活動に関する取組みをご一緒させて頂きました。

ゼロマラリアのコンセプトに共感しております弊社としましてはSDGsのゴール3虫媒介感染症撲滅への貢献という共通目標に向け、ASEAN等でのCSR・CSV取組みを進めてまいります。

弊社のCSR取組みはこちら <https://corp.earth.jp/jp/csr/outline/feature-pest-control/index.html>

## 今すぐできるMNMJへの支援

マラリアは、アフリカやアジアの子どもの命を脅かす深刻な問題です。

蚊が媒介するこの感染症は、発展途上国の子どもの三大死因のひとつ。2分にひとりの子どもの命が亡くなる、悲惨な状況が続いているのです。

しかしそのマラリアは、予防も治療も可能な病気です。

## 企業・団体からのご協力 (敬称略・2019年6月末現在)

### FOUNDER

---

エクソンモービル・ジャパン合同会社

住友化学株式会社

Supported by

**ExxonMobil**



**住友化学**  
SUMITOMO CHEMICAL

### PARTNER

---

● APLMA

● Malaria No More

● RBM Partnership To End Malaria

● Institute of  
Tropical Disease Airlangga University

● Malaria No More UK

● Yayasan Pembangunan Masyarakat  
(Yaspem)

### 支援企業

---

### ZEROマラリア2030キャンペーン への支援企業

---

合同会社RDBコンサルティング

株式会社電通

栄研化学株式会社

テクマトリックス株式会社

大日本住友製薬株式会社

アース製薬株式会社

日産化学株式会社

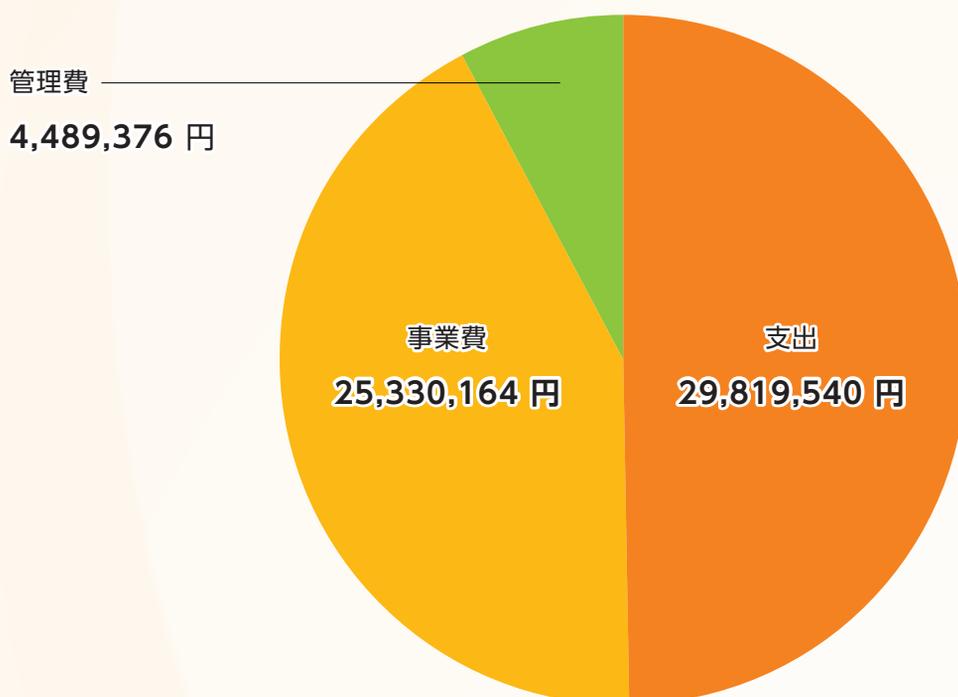
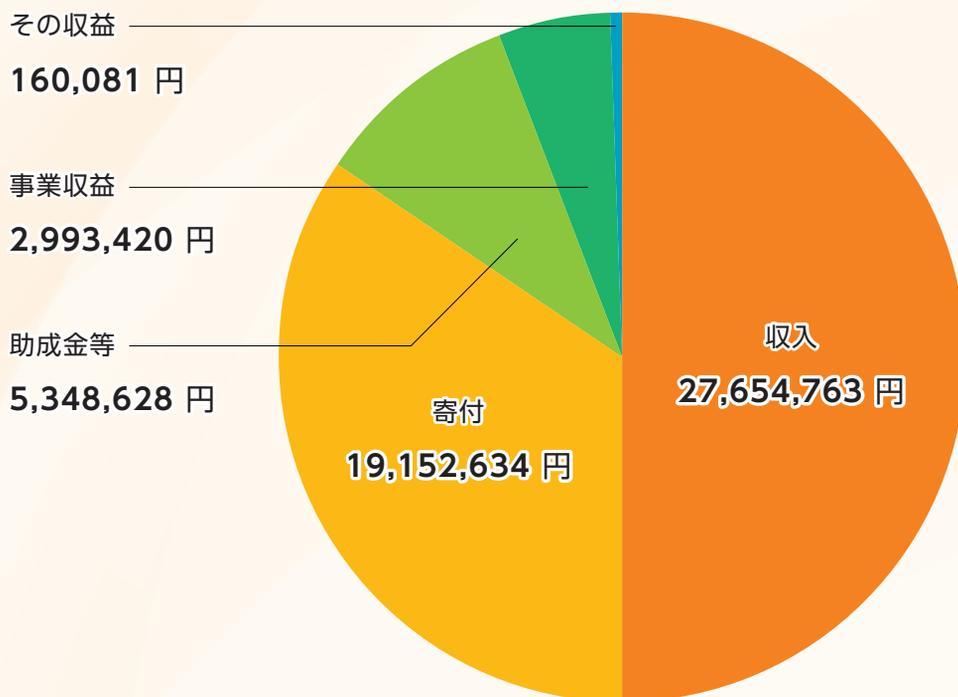
株式会社バイオマトリックス研究所

レインボー薬品株式会社

ロート製薬株式会社

前期繰越金 **8,415,410 円**

次期繰越金 **6,250,633 円**



正式名称	特定非営利活動法人 Malaria No More Japan
英語名	Malaria No More Japan
代表理事	神余 隆博 (関西学院理事・同大学教授・国連・外交統括センター長)
設立	2012年10月26日
法人格取得	2013年2月28日 (NPO 法人取得)
認定NPO 法人	2015年6月1日 (認定通知書番号:27 生都地第541号)
事務局スタッフ	4名 (非専従職員を含む *2019年6月末現在)
事務局所在地	〒102-0083 東京都千代田区麹町三丁目7番地4 秩父屋ビル8階 株式会社販売促進研究所内
T E L	03-3230-2553
E - m a i l	info@malarianomore.jp
U R L	www.malarianomore.jp

## 役員一覧

代表理事	神余 隆博	関西学院理事・同大学教授・国連・外交統括センター長 外務省国際社会協力部長、国連代表部次席大使、駐ドイツ大使などを歴任。関西学院大学副学長を経て2018年6月より現職。
理事	穴田 武秀	エクソンモービル・ジャパン合同会社社長、現ExxonMobil China Investment Co., Ltd. *2019年6月17日理事会をもって高野哲朗 (現・エクソンモービル・ジャパン合同会社社長) に交代
	狩野 繁之	国立国際医療研究センター研究所 熱帯医学・マラリア研究部長
	渋澤 健	コモンズ投信株式会社社長
	高木 正洋	長崎大学名誉教授
	長島 美紀	合同会社ながしま笑会代表社員、一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク業務執行理事
	西本 麗	住友化学株式会社 代表取締役 兼 副社長執行役員
	原田 聡	MNMJ専務理事 兼 事務局長 *
	Martin Edlund	Malaria No More CEO
	水野 達男	MNMJ専務理事 兼 事務局長 *2019年6月17日理事会をもって専務理事を辞任、理事に就任
	監事	菅原 邦彦

### 参加しているネットワーク

- 一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク (<http://www.sdgs-japan.net>) 正会員として
- 特定非営利活動法人国際協力NGOセンター (<http://www.janic.org>) 正会員として
- GII/IDI (人口・エイズに関する地球規模問題イニシアティブ / 沖縄感染症対策イニシアティブ) に関する外務省/NGO定期懇談会 (GII/IDI懇談会)
- 市民ネットワーク for TICAD (Afri-Can, <http://afri-can-ticad.org/>)
- アジア・メディカル・イノベーション・コンソーシアム (AMIC) マラリア部会 (日経アジア・アフリカ感染症会議 マラリア部会)



**malaria**  
**NO MORE**  
japan